

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

株式会社 オ ー ナ ミ

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.0073.co.jp>) に記載し、ご提供いたしております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社
連結子会社名 大浪陸運(株)
オナーナミSBS
欧那美国際貨運代理（上海）有限公司
当連結会計年度において設立した、欧那美国際貨運代理（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,676,038千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保資産)

土地	2,404,181千円
建物及び構築物	456,736千円
合 計	2,860,918千円

 (担保付債務)

長期借入金	302,775千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円
合 計	457,617千円

 上記の他、有価証券1,996千円、投資有価証券2,501千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。
3. 受取手形裏書譲渡高 322,472千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	22,235千円
支払手形	20,418千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,500,000株	—	—	10,500,000株

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	78,472千円	7.5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,451千円	7.5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月7日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引については利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理を徹底し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はすべて1年以内であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、借入を行う場合には取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。（注2）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	868,171	868,171	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,177,410	2,177,410	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債権	1,996	2,024	27
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,501	2,576	75
②その他有価証券	128,504	128,504	—
(5) 支払手形及び買掛金	(685,872)	(685,872)	—
(6) 短期借入金	(1,170,000)	(1,170,000)	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	(457,617)	(457,617)	—

(*) 負債に計上されているものは、() で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
 - (3) 有価証券及び(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。
 - (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
 - (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）
すべて変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価等に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
571,497	884,240

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法

主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しておりますが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	463円32銭
1株当たり当期純利益	15円31銭

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～65年

機械装置 2～17年

船 舶 6～7年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,990,439千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保資産)

土地	2,404,181千円
建物	456,736千円
合 計	2,860,918千円

(担保付債務)

長期借入金	302,775千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円
合 計	457,617千円

上記の他、有価証券1,996千円、投資有価証券2,501千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

3. 保証債務

以下の会社の後納料金支払保証に対し、保証を行っております。

- | | |
|-------|----------|
| 大浪陸運㈱ | 10,700千円 |
|-------|----------|
4. 受取手形裏書譲渡高 321,284千円
 5. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形	21,207千円
------	----------
 6. 関係会社に対する短期金銭債権債務

受取手形	7,662千円
売掛金	638,852千円
買掛金	110,532千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入	2,193,341千円
営業原価	1,261,133千円

営業取引以外の取引高

受取配当金	1,520千円
賃貸料	6,552千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

普通株式

39,805株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

賞与引当金	71,871千円
未払事業税	10,370千円
役員退職慰労引当金	17,375千円
退職給付引当金	241,986千円
株式評価損	21,063千円
その他	34,632千円
繰延税金資産小計	397,299千円
評価性引当額	△38,980千円
繰延税金資産合計	358,318千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	508,047千円
その他有価証券評価差額金	3,590千円
その他	1,310千円
繰延税金負債合計	512,948千円
繰延税金負債の純額	154,630千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別

内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割	0.9%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

リースにより使用する固定資産に関する注記

(リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	95,898千円	95,795千円	102千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内

102千円

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立造船㈱	(被所有) 直接 39.1% 間接 2.9%	同社製品の 輸送及び荷役 役員の兼任	製品資材輸送	2,144,415	受取手形 売掛金	7,662 635,097

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大浪陸運㈱	所有 直接 100%	陸上輸送の 発注 役員の兼任	陸上輸送 不動産の賃貸	1,242,303 6,552	買掛金 —	102,402 —

(注) 陸上輸送は、発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しており、不動産の賃貸については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

457円78銭

1 株当たり当期純利益

18円91銭